

2023年3月1日
株式会社日本政策金融公庫

非正社員の賃金水準を引き上げた企業割合が調査開始以来、過去最高

雇用動向に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2022年10~12月期)

<従業員数の増減> (2、3ページ)

- 1年前と比べた従業員数の増減について、「減少」と回答した企業の割合は13.1%と、前年調査(2021年)を1.8ポイント下回った。「増加」と回答した企業の割合は6.5%と、前年調査を3.1ポイント上回った。

<従業員の過不足感> (4、5ページ)

- 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業の割合は34.2%と、前年調査(2021年)を4.3ポイント上回った。

<正社員の賃金水準> (6ページ)

- 1年前と比べた正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は34.4%と、前年調査(2021年)を8.5ポイント上回った。
- 今後1年間の正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が32.8%と、前年調査を6.5ポイント上回った。

<非正社員の賃金水準> (7ページ)

- 1年前と比べた非正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は49.4%と、前年調査(2021年)を11.7ポイント上回り、2015年の調査開始以来、最も高い割合となった。
- 今後1年間の非正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が35.5%と、前年調査を7.5ポイント上回った。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653 (担当: 小沢、青木)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2022年12月中旬			
調査方法	訪問面接調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	3,142企業（回答率 95.5%）			
（業種内訳）	飲食業	1,430 企業	映画館	61 企業
	食肉・食鳥肉販売業	155 企業	ホテル・旅館業	180 企業
	氷雪販売業	55 企業	公衆浴場業	112 企業
	理容業	424 企業	クリーニング業	263 企業
	美容業	462 企業		

【本調査における留意事項】

- 2016年4～6月期調査から沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- 比率は、すべて百分率（%）で表し、少数第2位以下を四捨五入しているため、単一回答であっても構成比の合計が100%とならない場合がある。
- 本調査における従業員の定義は下表のとおり。いずれも家族従業員は除く。

【従業員】

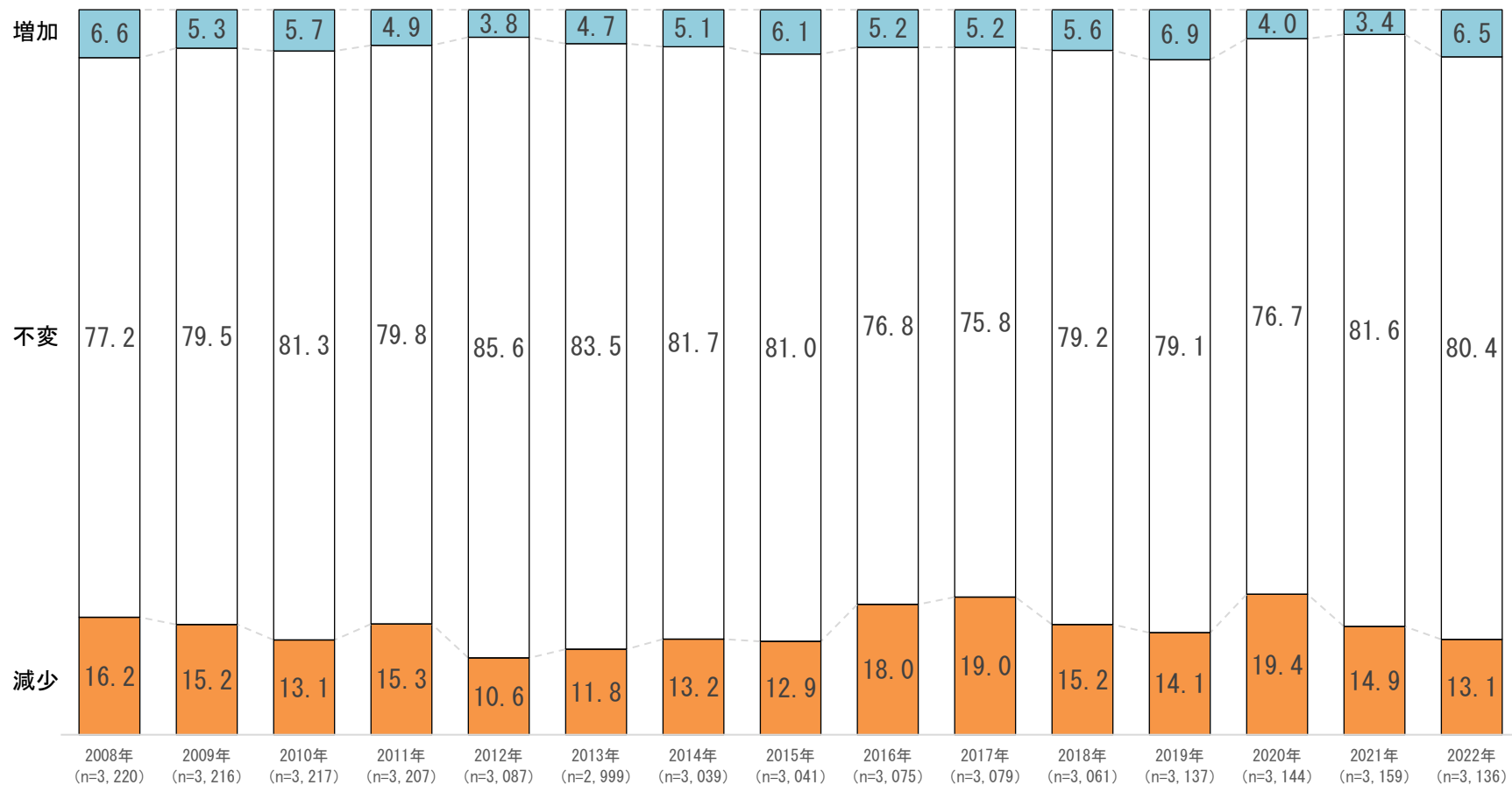
正社員（注）	常時雇用の従業員
非正社員	正社員以外の方で、6か月以上継続雇用（雇用予定を含む）している方（パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等）

（注）2019年の調査以前は、「正社員」に個人企業の家族従業員を含めて集計していた。

1-1. 従業員数の増減

- 1年前と比べた従業員数の増減について、「減少」と回答した企業の割合は13.1%と、前年調査（2021年）を1.8ポイント下回った。
- 「増加」と回答した企業の割合は6.5%と、前年調査を3.1ポイント上回った。

図表1 従業員の増減（全業種）



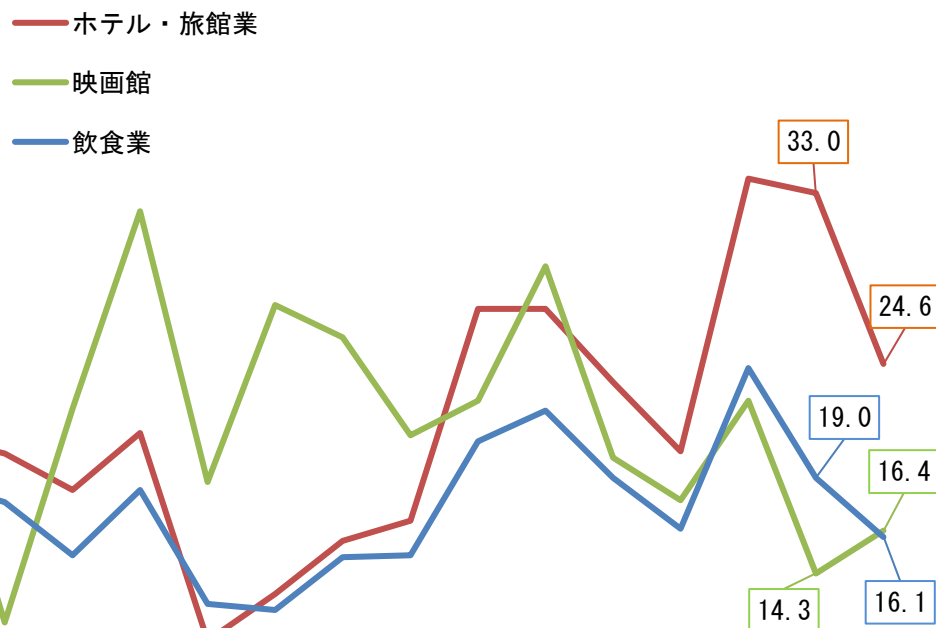
1-2. 従業員数の増減（業種別）

○ 業種別にみると、「減少」と回答した企業は、ホテル・旅館業（24.6%）において最も割合が高く、次いで、映画館（16.4%）、飲食業（16.1%）の順であった。

図表2 従業員の増減（2022年、業種別）

	増加	不変	減少
飲食業 (n=1,427)	6.9	77.0	16.1
食肉・食鳥肉販売業 (n=155)	9.7	76.8	13.5
冰雪販売業 (n=55)	9.1	80.0	10.9
理容業 (n=423)	2.4	93.9	3.8
美容業 (n=461)	3.0	86.1	10.8
映画館 (n=61)	13.1	70.5	16.4
ホテル・旅館業 (n=179)	17.3	58.1	24.6
公衆浴場業 (n=112)	8.9	85.7	5.4
クリーニング業 (n=263)	4.9	84.0	11.0

図表3 ホテル・旅館業、映画館、飲食業における従業員の「減少」動向
(「減少」と回答した企業割合の2008年以降の推移)

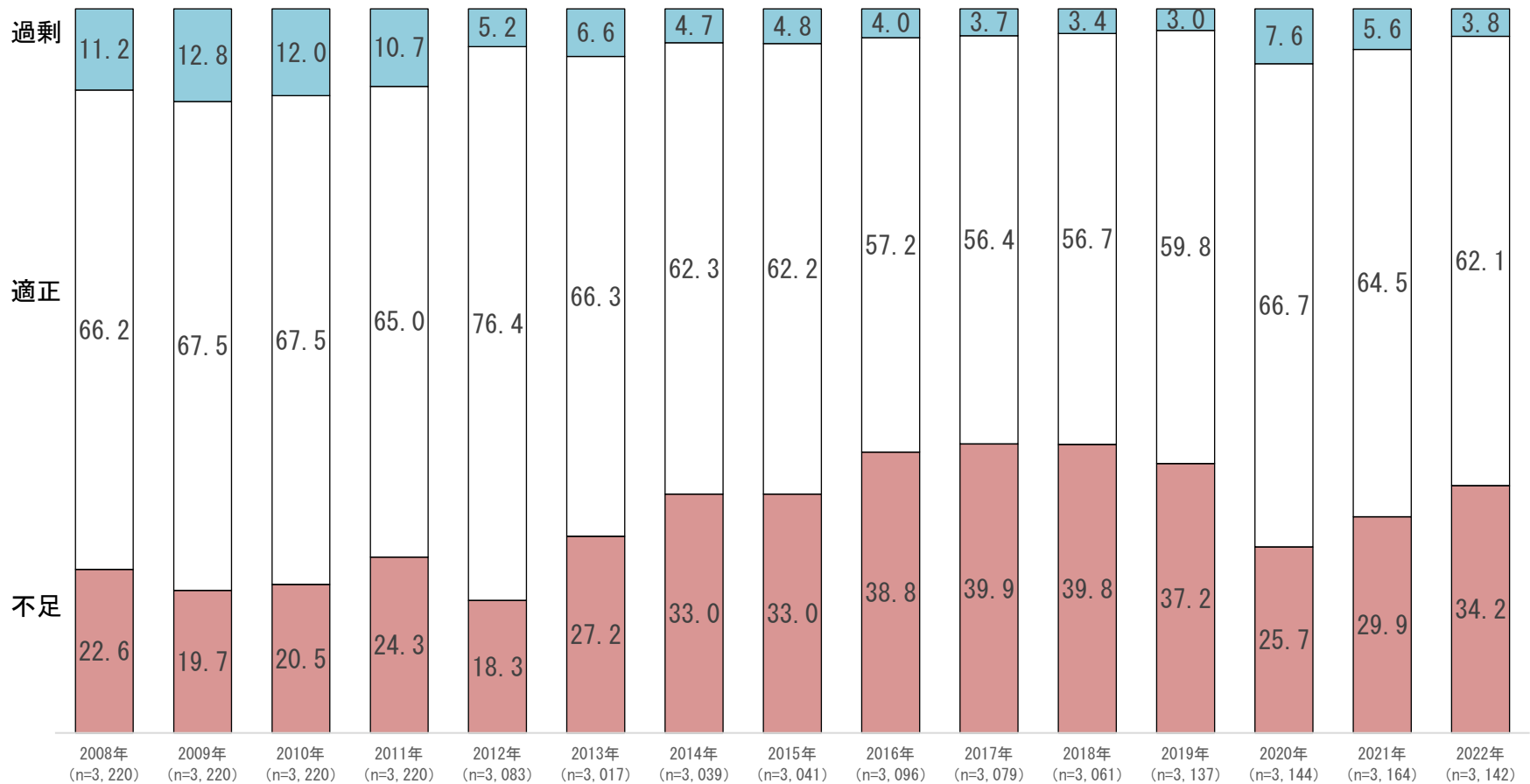


2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

2-1. 従業員の過不足感

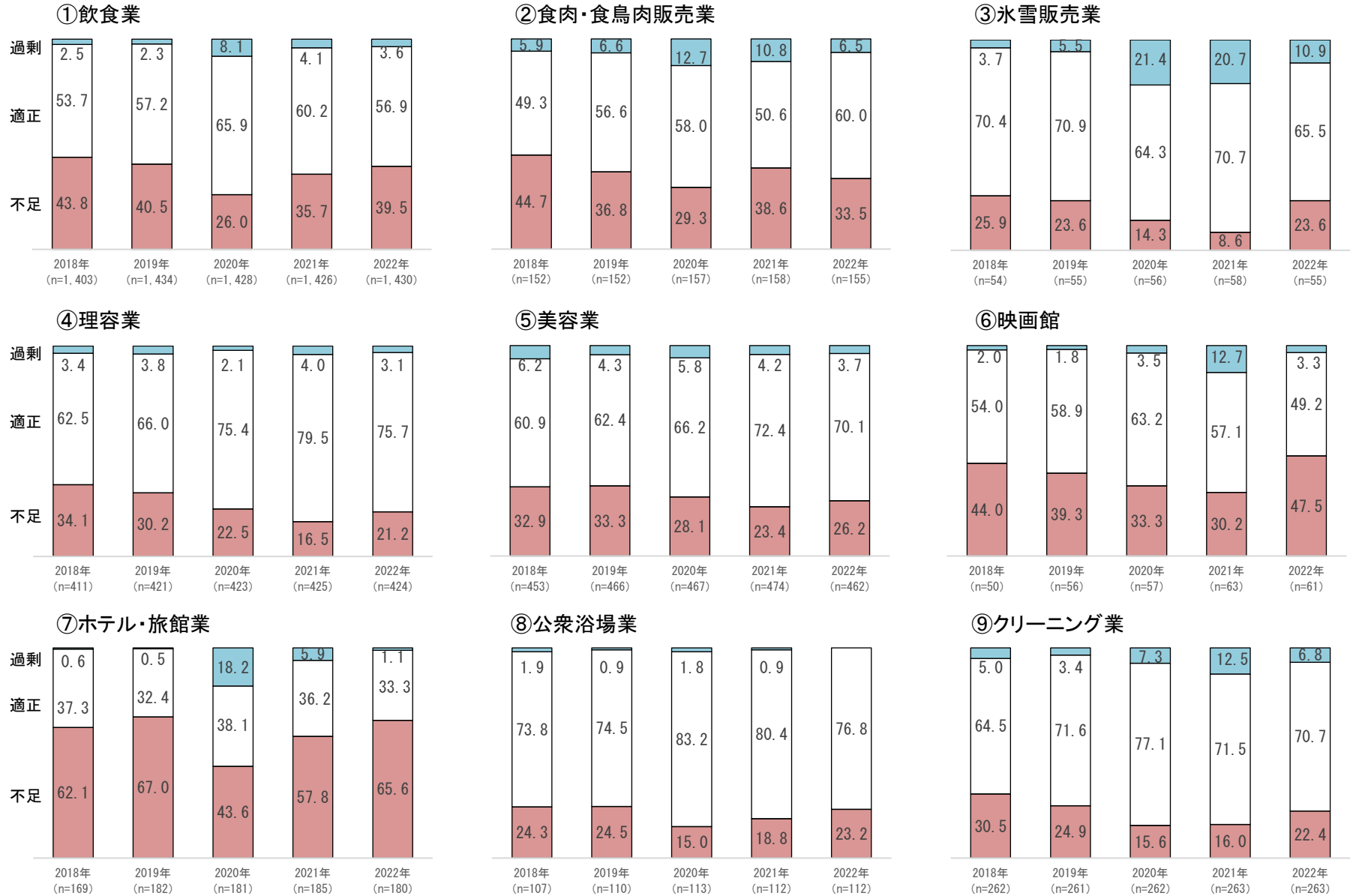
- 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業の割合は34.2%と、前年調査（2021年）を4.3ポイント上回った。
- 業種別にみると、「不足」と回答した企業は、ホテル・旅館業（65.6%）において最も割合が高く、次いで、映画館（47.5%）、飲食業（39.5%）の順であった。

図表4 従業員の過不足感（全業種）



2-2. 従業員の過不足感（業種別）

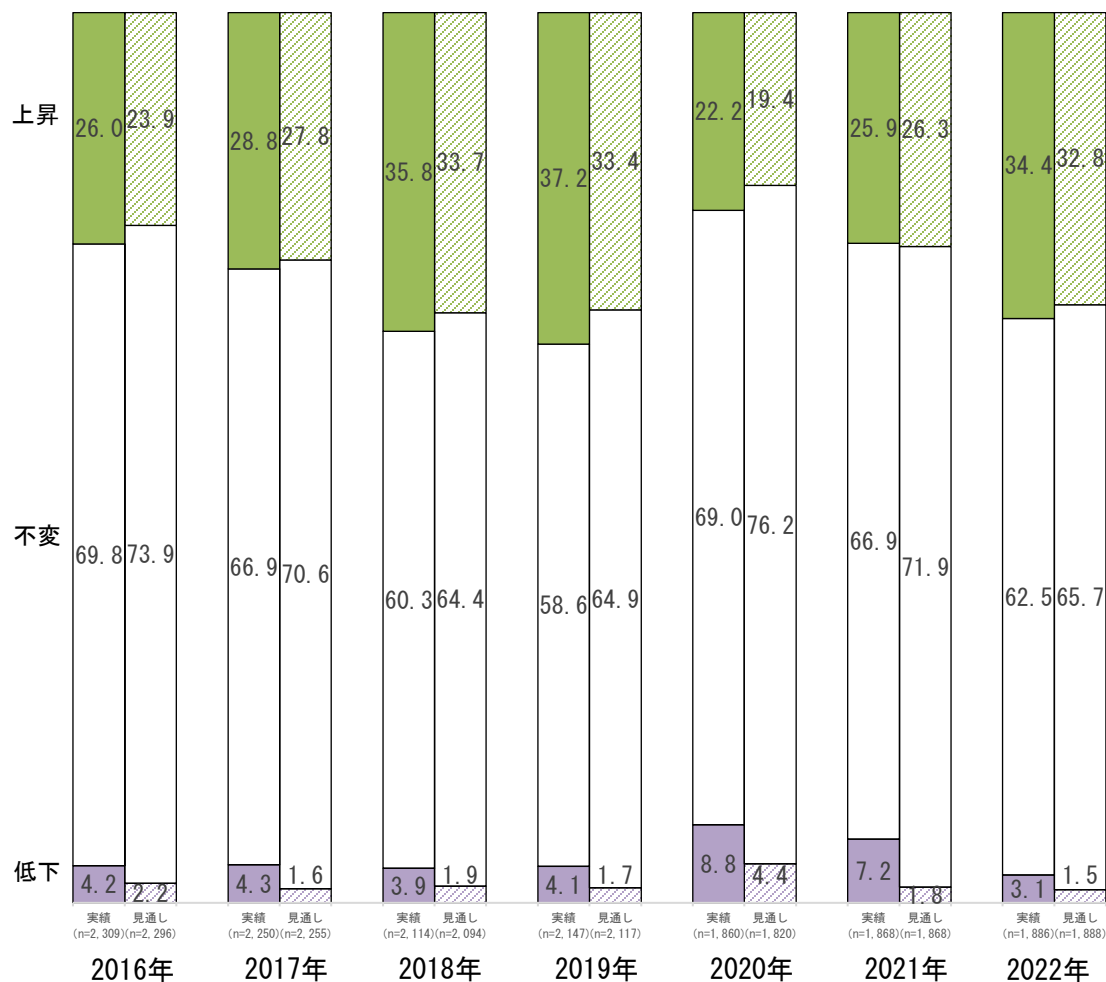
図表5 従業員の過不足感（業種別）



3. 正社員の賃金水準

- 1年前と比べた正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は34.4%と、前年調査（2021年）を8.5ポイント上回った。
 - 今後1年間の正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が32.8%と、前年調査を6.5ポイント上回った。
- ※「正社員は雇用していない、雇用の予定がない」と回答した企業を除いて尋ねたもの

図表6 正社員の賃金水準（全業種）



図表7 正社員の賃金水準（2022年、業種別）

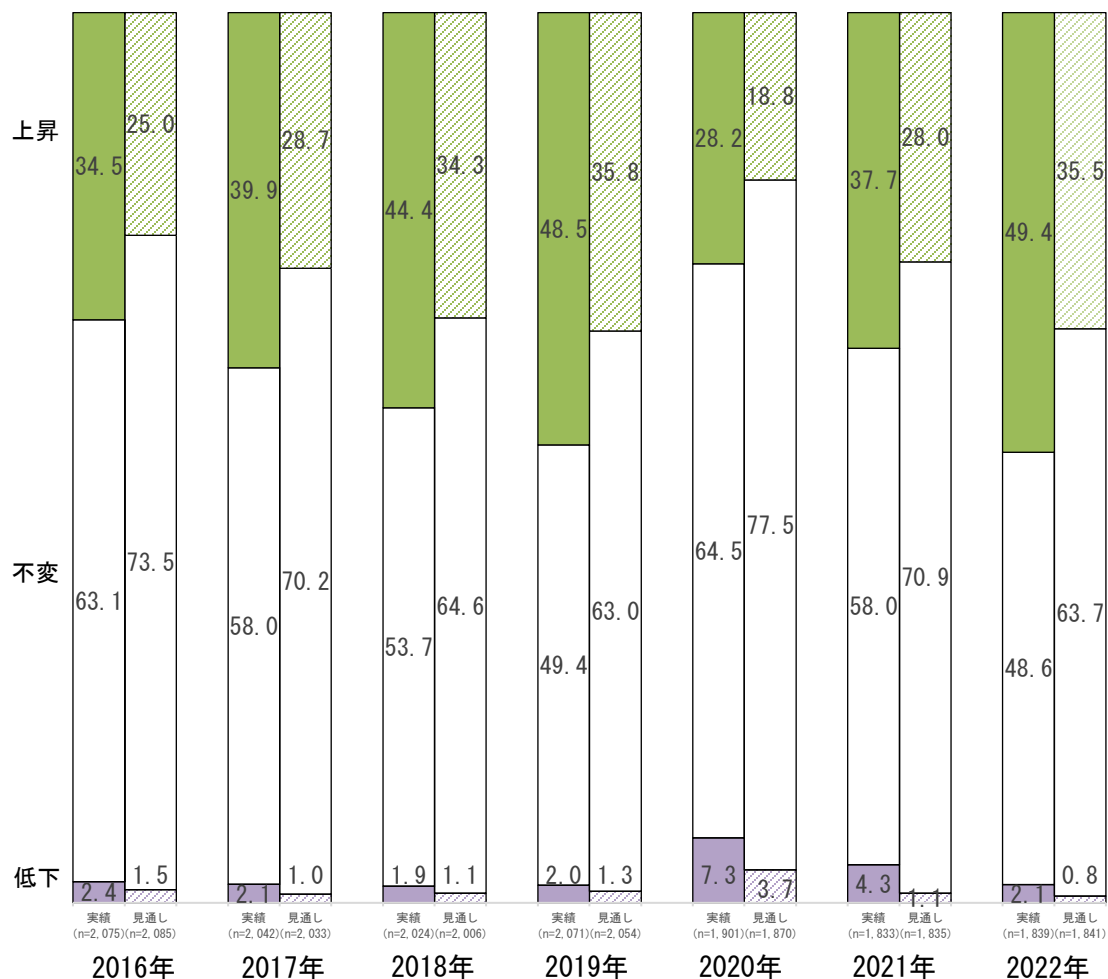
		上昇 ※1	不変	低下 ※2
飲食業	実績 (n=864)	35.8	61.9	2.3
	見通し (n=866)	32.7	65.9	1.4
食肉・食鳥肉販売業	実績 (n=132)	38.6	59.1	2.3
	見通し (n=132)	29.5	68.2	2.3
冰雪販売業	実績 (n=38)	23.7	71.1	5.3
	見通し (n=38)	36.8	60.5	2.6
理容業	実績 (n=177)	20.9	73.4	5.6
	見通し (n=177)	25.4	71.8	2.8
美容業	実績 (n=265)	34.0	61.9	4.2
	見通し (n=265)	35.5	63.4	1.1
映画館	実績 (n=59)	40.7	55.9	3.4
	見通し (n=59)	37.3	61.0	1.7
ホテル・旅館業	実績 (n=156)	45.5	52.6	1.9
	見通し (n=156)	50.6	49.4	0
公衆浴場業	実績 (n=56)	16.1	78.6	5.4
	見通し (n=56)	14.3	85.7	0
クリーニング業	実績 (n=139)	34.5	61.9	3.6
	見通し (n=139)	25.2	71.9	2.9

※1 見通しにおいては、「引き上げ予定」と読み替える。
 ※2 見通しにおいては、「引き下げ予定」と読み替える。

4. 非正社員の賃金水準

- 1年前と比べた非正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は49.4%と、前年調査（2021年）を11.7ポイント上回り、2015年の調査開始以来、最も高い割合となった。
 - 今後1年間の非正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が35.5%と、前年調査を7.5ポイント上回った。
- ※「非正社員は雇用していない、雇用の予定がない」と回答した企業を除いて尋ねたもの

図表8 非正社員の賃金水準（全業種）



図表9 非正社員の賃金水準（2022年、業種別）

		上昇 ※1	不変	低下 ※2
飲食業	実績 (n=982)	51.6	46.8	1.5
	見通し (n=984)	37.1	62.4	0.5
食肉・食鳥肉販売業	実績 (n=124)	46.0	51.6	2.4
	見通し (n=124)	31.5	67.7	0.8
冰雪販売業 ※3	実績 (n=25)	44.0	48.0	8.0
	見通し (n=25)	36.0	64.0	0
理容業	実績 (n=99)	12.1	81.8	6.1
	見通し (n=99)	16.2	80.8	3.0
美容業	実績 (n=189)	39.7	56.6	3.7
	見通し (n=189)	33.3	66.1	0.5
映画館	実績 (n=59)	61.0	35.6	3.4
	見通し (n=59)	40.7	55.9	3.4
ホテル・旅館業	実績 (n=163)	66.3	33.7	0
	見通し (n=163)	47.9	51.5	0.6
公衆浴場業	実績 (n=58)	43.1	56.9	0
	見通し (n=58)	27.6	72.4	0
クリーニング業	実績 (n=140)	55.0	42.9	2.1
	見通し (n=140)	31.4	67.9	0.7

- ※1 見通しにおいては、「引き上げ予定」と読み替える。
- ※2 見通しにおいては、「引き下げ予定」と読み替える。
- ※3 サンプル数30未満につき、参考値として灰色で表示